

2013年4月に全面施行された改正労働契約法への貴社の対応についてお聞きます。

質問 1 有期雇用(契約社員、パートタイム労働者、アルバイト)従業員を採用した実績はありますか。 **必須**

- 実績あり
- 実績なし
- 分からない

質問2～7は、質問1で「有期雇用の実績あり」と回答された方にお聞きます。

質問 2 有期雇用(契約社員、パートタイム労働者、アルバイト)従業員の採用の目的について、当てはまるものを三つまでお選びください。

- 人件費を削減するため
- 経営を取り巻く変動に対応するため
- 多様で柔軟な働き方を取り入れる一環として
- 正社員で雇用する前に人柄・能力を見極めるため
- 突発的な業務に対応するため
- 正社員を基幹業務に集中させるため
- 高スキル保有者の一時的・臨時的な確保として
- その他(以下にご記入ください)

質問 3 現在、有期雇用者の平均勤続年数はどのくらいですか。

- 6ヵ月未満
- 6ヵ月以上1年未満
- 1年以上3年未満
- 3年以上5年未満
- 5年以上10年未満
- 10年以上

質問 4 これまでに有期雇用者の無期雇用転換の実績はありますか。

- ある
- ない
- 分からない

質問 5 法律の改正後の有期契約労働者の活用について、当てはまるものを全てお選びください。

- 無期契約の雇入れのみとする(有期契約の雇入れを行わない)
- 有期契約が更新を含めて通算5年を超えないようにする
- 通算5年を超える有期契約労働者から申込みがなされた段階で無期契約に切り換える
- 職種によって検討する
- 有期契約労働者を派遣労働者や請負に切り換える
- 未定
- 該当者がいない

質問 6 有期雇用から無期雇用に転換する際の契約形態として最も多いケースをお選びください。

- 有期契約時の労働条件のまま契約が无期とする
- 既存の正社員区分への登用
- その他(以下にご記入ください)

- 未定

質問 7 有期雇用から無期雇用に転換する上での課題・懸念要素として当てはまるものを全てお選びください。

- 新規制度の策定・導入の負荷
- 正社員の新規採用に対する影響
- 従業員間のバランス(仕事量・責任)の偏り
- 労働条件の調整
- 労働組合との協議・調整
- その他(以下にご記入ください)

- 課題・懸念要素はない

「高齢者雇用安定法(※)」の一部が改正され、2013年4月1日から施行されました。これについての貴社の対応についてお聞きます。

※「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」

質問 8 高齢者雇用安定法の改正を受けて、貴社が取った高齢者雇用確保措置(※)として、当てはまるものをお選びください。 **必須**

※定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年制の廃止のいずれかの措置。

- 65歳以上への定年の引上げ
- 60～64歳までの定年制と定年後の継続雇用制度
- 定年制の廃止
- その他(以下にご記入ください)

- 未定
- 措置を講じていない

質問 9 質問8で「60～64歳までの定年制と、定年後の継続雇用制度」をお選びになった方にお聞きます。継続雇用者の雇用形態について、当てはまるものを全てお選びください。

- 自社の正社員
- 自社の正社員以外(嘱託社員・契約社員・パートタイム労働者等)
- グループ関連会社の正社員
- グループ関連会社の正社員以外
- その他(以下にご記入ください)

質問 10 質問8で「60～64歳までの定年制と、定年後の継続雇用制度」をお選びになった方にお聞きます。継続雇用者の年間給与の水準は、定年到達時の年間給与を100とした場合、どの程度となりましたか。

- 10未満
- 10以上20未満
- 20以上30未満
- 30以上40未満
- 40以上50未満
- 50以上60未満
- 60以上70未満
- 70以上80未満
- 80以上90未満
- 90以上100未満
- 100以上
- 変わらない

質問 11 60歳以上の従業員の活性化施策はありましたか。当てはまるものを全てお選びください。 **必須**

- 処遇制度や評価制度を新設・改定
- 新たなポストの新設
- 新たな職務・職種・部署の新設
- 後輩世代の育成の役割を付与
- 後輩世代との職務の棲み分け
- その他(以下にご記入ください)

- 特になし

質問 12 高齢者雇用確保措置の制度対応が、人事制度に与えた影響について、当てはまるものを全てお選びください。 **必須**

- 全体の処遇制度や評価制度そのものの改定
- 対象となる年齢層の処遇制度や評価制度等の新設・改定
- 新卒採用の抑制
- 中途採用の抑制
- 外部サービス・アウトソーシングを活用していた業務の内製化
- その他(以下にご記入ください)

- 特になし

2015年4月からの適用を目指す「労働者派遣法(※)改正案」について、お聞きます。

※「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」

質問 13 派遣労働者の活用実績はありますか。 **必須**

- ある
- ない
- 分からない

質問 14 質問13で「ある」とお答えの方にお聞きます。派遣労働者の活用の目的として当てはまるものを三つまでお選びください。

- 固定費を削減するため
- 業務の量に合わせた人員配置を行うため
- 突発的な業務に対応するため
- 休職者の代替要員として
- 正社員を基幹業務に集中させるため
- 高スキル保有者を一時的・臨時的に確保するため
- 正社員採用がうまくいかないため
- その他(以下にご記入ください)

質問 15 「労働者派遣法改正案」の「派遣期間の制限を受けない28業務(旧26業務)と自由化業務の区別を無くす」という案について、どうお感じですか。 **必須**

- 賛同する
- やや賛同する
- あまり賛同しない
- 賛同しない

■上記の理由についてご記入ください。

質問 16 「労働者派遣法改正案」の「3年ごとに派遣労働者を入れれば、自社の労働組合の意見を聞くことを条件に、派遣に仕事を任せ続けられるようになる」という案について、どうお感じですか。 **必須**

- 賛同する
- やや賛同する
- あまり賛同しない
- 賛同しない

■上記の理由についてご記入ください。

質問 17 法律の改正を受け、今後の派遣労働者の活用をどうお考えですか。 **必須**

- 派遣労働者を増やす
- 派遣労働者をやや増やす
- 派遣労働者をやや減らす
- 派遣労働者を減らす
- 変わらない
- 未定